

Market Flash

**アメリカはなぜトランプに熱狂するのか？
～保守VSリベラル？ 経済格差？～**

2024.11



日本アルプス電子株式会社
NIHON ALPS ELECTRONICS CO.,LTD.



～ なぜトランプに熱狂するのか！？ ～

アメリカ大統領選は多くのマスメディア予想を覆して（某局の木村太郎氏だけはトランプ氏の圧勝、激戦州も全てトランプが勝つと予想していた）トランプ氏の圧勝、上下下院とも共和党が過半数を上回る「オールレッド」となった。

アメリカという国を外から見ていて、なんて不思議な国なんだろう！？あれだけ暴言を吐いて、裁判で有罪を受けている人を大統領にするアメリカ人の心理がどうしてもわからなかった。自分の都合の悪いことは「フェイクニュース」の一言で片づけてしまう、それを支持者はすべて信じ切っている（？）なぜだろう？なぜだろう？という思いが強く、今回いろいろな文献を読んで、今アメリカで起こっていること、分断国家という深い溝はどうしてできてしまったのか、それが少しわかってきたように思う（実際に自分の目で見たわけではないので）そこには保守とリベラルという左・右の溝、そして、経済格差という上・下の溝が2010年以降急激に深まってきた現実があった。「なぜトランプに熱狂するのか！？」を2回にわたってレポートする。今月は保守対リベラルの実態についてまとめてみた。

参考文献：「トランプ再熱狂の正体」辻 浩平著 新潮新書、「それでもなぜ、トランプは支持される」会田弘継著 東洋経済新報社、「分断国家アメリカ」読売新聞アメリカ総局著 中央公論新社など

もし、日本国民の半分が外国人で占められ、半分が日本語以外を話し、伝統的日本文化を否定する社会になって、「昔の日本を取り戻そう！」と立ち上がった日本人がいたら、皆さんは支持するだろうか・・・

1. ファクト（事実）

（1）トランプ氏の罪

起訴された四つの事件は以下の通りだ。

- ①元ポルノ女優に対する不倫関係の口止め料の支払いをめぐる虚偽記載
- ②ホワイトハウスからの最高機密を含む機密文書の持ち出し
- ③大統領選挙の結果確定の手続きの妨害
- ④ジョージア州の投票結果を覆そうと州当局に圧力

（2）アメリカの人口比率

アメリカの人口構成は、直近の国勢調査によると、次の通り。

白人：57.8、ヒスパニック：18.7、黒人：12.1、アジア系：6、その他：6.1。

米国勢調査局によると、1960年は人口に占める白人の割合は88・8%だったが、80年79・4%、90年75・6%、2000年69・1%と縮小し、20年には57・8%にまで減った。若い世代ほど白人の割合は減っており、18歳未満では既に20年に半数を割り込んでいる。今後、30年に55・5%、45年には49・7%と半数を割り込む見通しで、建国以来、初めて非白人が多数派となるのは時間の問題だと言える。

（3）格差

2023年第3四半期のアメリカの世帯資産をみると、上位10%が全世帯資産の総計の66.6%を占めている。このグループの平均世帯資産は650万ドルだから円換算すると10億円近い。これに対し下位50%の世帯資産は全体の2.6%を占めるだけだ。このグループの平均世帯資産は5万ドルだから、750万円程度だ。ジェフ・ベゾス、ビル・ゲイツ、ウォーレン・バフェットという三人の富豪の資産を合計すると、アメリカ国民の下位50%の資産合計額に並ぶ。

学歴での資産格差をみると、高卒が世帯主の家族は大卒の家族の5分の1ほど、さらに高校中退以下となると10分の1である。



～ なぜトランプに熱狂するのか！？ ～

(4) 自殺

働き盛りである45歳から54歳の白人中年層の死亡率が1990年代末期から上昇している。あり得ないことだった。

20世紀には一貫してアメリカ人全体の死亡率は下がってきたが白人中年層だけ死亡率が上がりだしている。さらに死因を調べると、心臓病などでの死亡は減っているのに、自殺、薬物中毒、アルコール性肝疾患による死者数が増えている。

主として学歴が高卒以下（含・大学中退、以下同じ）の白人中年層において、特に薬物中毒の死者数が急上昇している。

「幸福な国はトランプを大統領に選んだりしない。絶望している国だから選んだのだ」。トランプ派として、主流派（すなわち進歩派）メディアから袋叩きにされている元FOXニュースの政治コメンテーター、タッカー・カールソンが著書『患者の船』（2018年、ShipofFools：未邦訳）に記した言葉だ。

2. 共和党と民主党の変遷 ～どうして保守 VS リベラルの構図となったか？～
先月のレポートでもふれたが、共和党と民主党の基本的な理念は以下の通りだ

	民主党	共和党
特徴	<ul style="list-style-type: none">・大きな政府・少数派保護・世俗的政策（中絶・同性愛など）・穏健／多国間主義的外交安保政策	<ul style="list-style-type: none">・小さな政府・Affirmative Action（積極的格差是正措置）に反対・信仰重視（中絶反対、同性愛反対、進化論教育反対など）・力による外交

2016年の大統領選挙においては、共和党内にあってはトランプ氏は大統領候補にはなれないだろうという見方が多かった。ましてや大統領になると思ったものも多くはなかった。当時はまだ白人至上主義とみられると困る「隠れトランプ」が多く、アメリカ全体がトランプ氏の言うことを表立って賛同していたわけではなかった。

しかし、今回の大統領選においては、隠れトランプはいなくなり、堂々とトランプと同じ主張を声高に叫ぶようになったのである。また、今回は共和党全体がトランプを最初から指示するようになったのである。

この変化がトランプ熱狂の原因にも結び付いているのである。

ここで、これまでの共和党と民主党の歴史的変遷を振り返ってみたい。

(1) 昔の共和党と民主党

かつては共和党こそが金持ちエリートの政党であった。製造業全盛の時代である。アイビーリーグと呼ばれる東部名門大学を出て大企業に勤め、経営陣に加わり、ロータリー・クラブに入る。あるいは地方の資産家で企業経営者として地元カントリークラブの常連である。そうした人々は共和党支持者であり、その中から政治家となるものも出た。いわゆる「東部エスタブリッシュメント」や「メインストリート・リパブリカン」だ。



～ なぜトランプに熱狂するのか！？ ～

他方の民主党は農業地帯である南部を大きな基盤とし奴隷制を許容する政党だったが、大恐慌を経て都市部の進歩的な労働者層、知識人、マイノリティ、そして伝統的な地盤である南部の保守層を抱える政党となって、フランクリン・ルーズベルト大統領の下で革新的な政治を推し進めた（ニューディール連合）。この連合によるリベラル政治の優位は、1970年代まで続く。しかし、産業構造転換という先進国資本主義の歴史的な変化の中で崩壊していった。その崩壊を劇的なものにしたのは、ベトナム戦争でのアメリカの敗北と政府債務の増大、アメリカ自身の中東政策の過ちも背景に起きた石油危機による激しいインフレなどである。アメリカ経済は景気停滞とインフレが同時に襲うスタグフレーションでにっちもさっちもいなくなる。そして、ニューディール型リベラリズム優位の時代は崩壊した。

（2）レーガン時代とネオリベラリズムの採用

ベトナムからの撤退に悪戦苦闘した共和党リチャード・ニクソンには最後のニューディール政治家の一面もあり、物価賃金統制や飢餓対策など「大きな政府」による対策を打つが、スキャンダルにまみれて失脚。その共和党側では1950年代からニューディールに親和的な東部エスタブリッシュメントに対抗する動きが起きていた。民間活力を重んじ「小さな政府」を主張する一方で伝統的価値観の復活や強い反共産主義に力点を置く保守主義勢力が、着々と党内で地歩を固めていた。1980年大統領選におけるロナルド・レーガンの当選は、30年の準備期間を経て達成された保守勢力の勝利であり、「ニューディール連合」の崩壊といわれた。経済政策的には「小さな政府」と規制緩和のネオリベラリズムの時代に入ったというのが、一般的理解である。

ネオリベラリズムとは、

- 市場原理主義： 自由市場を最優先とし、政府の経済介入を最小限に抑えるべきだとする考え方。
- 小さな政府： 福祉や公共サービスの縮小を主張し、政府の役割を削減する。
- 規制緩和（Deregulation）： 経済活動に対する政府の規制を撤廃し、民間企業の自由な活動を推奨。金融、エネルギー、通信などの産業で特に強調。
- 民営化（Privatization）： 公共サービスや国営企業を民営化し、市場の効率性を追求。例：水道、教育、医療などの分野で民営化が進められる。
- 自由貿易（Free Trade）： 国境を越えた商品、サービス、資本の移動を促進。関税や輸入制限を削減し、国際市場での競争を推奨。

今の共和党政策とはかなり真逆な政策であった（しかし、これが本来の共和党理念である）。

（3）1990年代：グローバル化と労働者層の分断

こうしたネオリベラリズム政策においてグローバル化やサービス産業化が進展し、アメリカ国内の製造業で働く人たちは苦難の時代を迎えるのであった。

製造業最盛期時代には何代にもわたり大工場で労働組合に守られ働く「高級ブルーカラー」が数多くいた。彼らは自身が受けられなかった大学教育を何人もの子どもに受けさせ、次世代がより豊かになっていくことを柱とするアメリカンドリームを支えた。その製造業がサービス産業に置き換わる。大規模工場が新興国など海外に移るなどして製造業雇用が数百万単位で失われ、労働組合は崩壊していった。職場と労組を通じてコミュニティの絆を確かめることができた人々が、職場を失い疎外され浮遊するような状態に置かれると、ナショナリズムにすがりつくようになることは、予想されていた。

そして、それは共和党内の分裂を生み出そうとしていた。ビジネスエリート層を代表するネオリベラル派と、伝統的な労働者層を基盤とするポピュリスト派の間で緊張が高まった。社会政策では文化的保守主義を強調し、宗教や家族の価値を擁護することで労働者層をつなぎとめようとしたが、経済的な不満は解消されなかった。



～ なぜトランプに熱狂するのか！？ ～

(4) 民主党のリベラル化

一方の民主党を見ていこう。民主党はこの間、ネオリベラル化し、本来労働者の側に立つべき政治勢力であったはずなのに、企業のための政党から、ついには金持ちエリートの政党となるまでに変貌した。民主党のネオリベラル化はクリントン政権に始まりオバマ政権まで続き、民主主義の根底を切り崩すような格差の拡大をもたらした。

エリートと結託する企業政党へ

労働者と南部を共和党に侵食され存亡の危機に至った民主党がネオリベラル化で再起を図る大きな転機は、1985年の「民主党指導者評議会（DLC: Democratic Leadership Council）」の結成であった。

このDLCの議長を務め「ニューデモクラット」の若い旗手として初の大統領（1993～2001年）になったのがビル・クリントンである。その次の民主党大統領となったオバマも「ニューデモクラット」を自任し、ネオリベラル路線を踏襲、急激な経済格差拡大を放置して、左右ポピュリズムの噴出を招くことになった。情報技術（IT）など当時の先端技術の将来を見越して、そこへの集中投資を産業政策として提唱した。民主党大統領でありながら「大きな政府の時代は終わった」と宣言し福祉改革を進めニューデモクラットはクリントン大統領時代に一層の展開をみることになる。

(5) クリントンの主な政策と失策:

自由貿易政策:北米自由貿易協定（NAFTA）を成立させ、グローバル化を推進。このため製造業の空洞化を加速し、ラストベルト（Rust Belt）地域の労働者層を失望させた。これが民主党の伝統的な労働者層の支持低下につながっていく。

金融規制緩和:1999年、「グラス＝スティーガル法」の廃止により、銀行業界への規制を緩和。この政策により金融業界が急速に成長した一方、これが2008年の金融危機の遠因となった。

成功した中道的アプローチにより、経済成長を実現しつつ共和党の勢力を抑えた。ITを軸としたハイテク業界を通し金融・軍需とのつながりも強めた一方、労働者層や進歩派の支持を失い、民主党内に不満が残った。このようにして民主党はやがて、飛躍的に発展する21世紀の新産業界とそこで高収入を得るエリートらと結託する企業政党となる。他方、共和党は衰退産業（製造業・エネルギー産業）と、そこでの職を失ってサービス産業に入り込むなど、不安定な雇用環境に置かれる労働者らの支持をナショナリズムで引きつける政党となっていくのである。

(6) 2000年代：ブッシュ時代とポピュリズムの台頭

ジョージ・W・ブッシュ時代（2001-2009）共和党:

クリントン大統領の後は、共和党のジョージ・W・ブッシュ（ブッシュ・ジュニア）が大統領になる。ブッシュ大統領は減税と規制緩和を継続しつつ、イラク戦争や「対テロ戦争」による軍事費の拡大が経済に負担をかけた。対テロ戦争は約20年間で8兆ドル（約1200兆円）を費やし、米軍・軍属1万5000人だけでなく世界各地で90万人が死亡したと試算されている。経済は疲弊し労働者層への配慮はほとんどなく、経済的不平等がさらに拡大した時代であった。



～ なぜトランプに熱狂するのか！？ ～

そうした戦争の損失のまっただ中に、アメリカ経済はサブプライム住宅ローン焦げ付きから大手投資銀行リーマン・ブラザーズ破綻（2008年）へと至り、世界的金融危機と大不況を招くことになる。ブッシュ共和党政権からオバマ民主党政権への交代期に当たったが、両政権を通じて金融界・財界重視のネオリベラル的対処方針は変わらずに続いた。

2008年の金融危機で、労働者層は住宅ローン破綻や失業などの影響を受け、共和党への不信感が増大していった。その象徴的運動が、ティーパーティー運動（Tea Party Movement）で、政府支出削減、小さな政府、減税を主張する一方で、グローバリズムへの反発を強めた。これがポピュリズムの下地となり、労働者層の不满を吸収する形で共和党内の影響力を拡大していった。

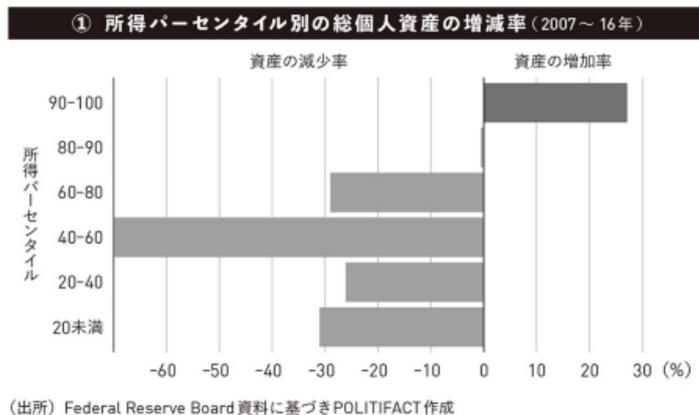
（7）オバマ政権とリベラル政策

オバマは、2008年の金融危機やイラク戦争への不满を背景に「変革（Change）」を掲げて登場。あの「Yes, We can!」である。

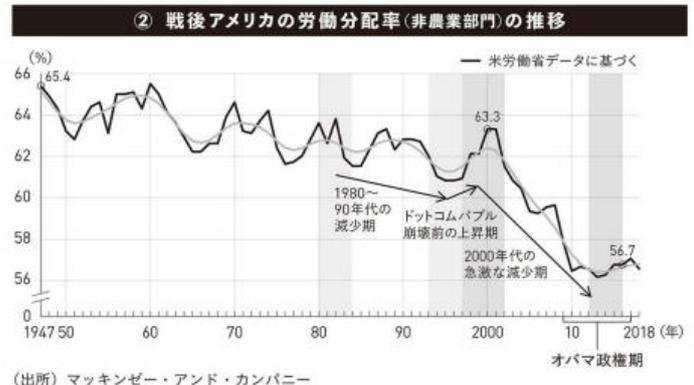
オバマ大統領は、オバマケアである医療保険改革に注力。約2000万人が新たに医療保険を得たが、保険料の高騰や一部の人々が望まない形での保険加入を強いられ、不满を生む結果となる。

また、「アメリカ復興・再投資法（ARRA）」で大規模な経済刺激策を実施。リーマンショックを何とか和らげようとしたが、その政策が金融業界の救済に重点を置きすぎたとして、低所得層や中間層を中心とする膨大な数の市民が適切な救済策を得られぬまま住宅を失い、劇的なまでの中産階級崩壊が起きてしまった。これが民主党が「エリート主義」と批判される要因となった。

図一 オバマ政権下での中間層崩壊



図一 オバマ政権下での中間層崩壊



（8）民主党のリベラル化への変遷

このようにクリントンとオバマの時代を経て、民主党はリベラル化が加速した。この背景には、若年層の間で、LGBTQ+の権利や多様性、公正を重視するなど社会の価値観の変化がある。

また、グローバリズムや金融政策が格差を広げ、労働者層からの信頼を失う一方、進歩的な社会政策が新たな支持層を形成していった。

一方では、共和党内では、民主党に不满を持つ労働者層や中間層、低所得者層を取り込みポピュリズム色が強くなっていく。そして、2016年大統領選ではついに左右のポピュリズムが噴出した。その受け皿となったのが右にトランプ、左にバーニー・サンダースという、ともに二大政党の本流とは無縁な異端の政治家だった。



～ なぜトランプに熱狂するのか！？ ～

トランプとサンダースの登場は、1970年代末以降二大政党が二人三脚で推し進めて格差を拡大させたネオリベラル経済政策と無益な戦争に中間層がノーを突きつけた現象だ。

トランプによる共和党「乗っ取り」により、保守側では自由貿易やグローバル化を推し進めるネオリベリズムを否定する新しい波が巻き起こっている。他方、民主社会主義者を自認するサンダースの民主党内での躍進は、ネオリベラル化したミニ共和党になった1980年代以降の民主党に対する否定であり、ニューディール型への回帰を促している。

1930年代から40数年間二大政党を覆って続いたニューディール型優位の政治が対外戦争の失敗と経済運営の行き詰まりで崩壊した後は、1970年代末からやはり二大政党を覆ってネオリベリズム優位の政治が続いた。だがそれも、40数年を経て、対外戦争の失敗と経済運営の行き詰まりで、オバマ政権で終わったことになる。これが二大政党が「共犯」となって、トランプそしてサンダースという異端の政治家を人々が正面舞台に押し出さざるを得ない絶望的状况をつくりだした背景である。

共和党と民主党は、ともに永年ニューディール型政策、ネオリベリズムという共通の政策を実施してきた（もちろん細部は違うが）。そして、それはIT産業を主軸とする産業構造への変化とエリート層の力の偏りを生み、中間層以下の不満を駆ってきた。その過程において、**共和党の保守主義**、**民主党のリベラル主義**という対立が明確になってきたのである。

なぜトランプに熱狂するのかの答えの一つが、この極端な共和党民主党の主義の対立、「右 VS 左」「赤 VS 青」にあるのである。

3. 今アメリカで起きていること 保守とリベラルの分断の社会現象

ではこうした共和党 VS 民主党、保守 VS リベラルがアメリカの実社会のどのような現象として表れているのかをみていこう。

大まかな流れでいうと、前述のようにアメリカ経済がグローバル化、IT産業の繁栄による伝統的な製造業が衰退してきている。一方、移民は増え続け、冒頭で見たように今やアメリカの人口に占める白人の割合は60%を切っている。2045年には50%を割るといわれている。これに伴って、様々な文化、思想がアメリカに混在することになり、よりリベラルな文化、主張が多くなってきたのである。そして、それに反発して声を上げだしたのが、2016年のトランプ大統領の登場であり、それ以降進んだ保守の巻き返しなのである。ここでは、リベラルな社会への変化とそれに反発する保守の主張についてみていく。

(1) 「DEI」の社会：リベラル

アメリカはもともと移民の国である。移民が増え続け白人の割合が減少し、多くの言語が飛び交う社会だ。当然文化的にも多種多様な文化が取り入れられ、宗教・思想も異なるアメリカ人が隣り合う社会だ。そのような社内で、「DEI」という言葉が生まれた。

多様性 (Diversity)、**公平性 (Equity)**、**包括性 (Inclusion)** の頭文字をつなげた略称で、さまざまな個性を尊重することが、組織や社会の成長につながるという考え方に基づく。

歴史は古く、人種差別の撤廃と平等な権利の確立に向けて、公民権運動が盛り上がった1960年代から存在する。

DEIを実現するため、**大学や企業などは、人種、国籍、性別などで差別を行わないように研修**を行ったり、視覚や聴覚に障害がある社員が働きやすいように職場を改善したりすることに力を入れてきた。



～ なぜトランプに熱狂するのか！？ ～

(2) リベラルが中心となって進めてきた「ポリティカル・コレクトネス」「アファーマティブアクション」
ポリティカル・コレクトネスとは、人種・宗教、ジェンダーなどの差別や偏見に基づく表現や認識を是正しようとする動きで、1980年代以降に進んだ。

具体的には、

①言葉遣いの変更：

「Negro（黒人）」→「African American（アフリカ系アメリカ人）」。

「Illegal Alien（違法外国人）」→「Undocumented Immigrant（書類未提出移民）」。

②エンターテインメントでの配慮：

•例えば、映画『ゴーン・ウィズ・ザ・ウィンド（風と共に去りぬ）』は、奴隷制を美化しているとして一時的に配信停止。

•子ども向けキャラクターや物語でステレオタイプ的な描写を見直し（例：ディズニー映画における人種的ステレオタイプの削除。黒人の人魚を採用したのは話題になった）。

③職場での多様性トレーニング：

•企業や公的機関で、差別や偏見を排除するための教育プログラムが実施されています（例：ジェンダー意識や文化的感受性の研修）。

④教育現場での変化：

•歴史教育において、人種差別や植民地支配の影響を強調する視点を導入。

•「ホリデーシーズン」の表現において「Merry Christmas」ではなく「Happy Holidays」を使用することで宗教的中立性を確保。

アファーマティブアクション（affirmative action）とは、日本語では「積極的格差是正措置」と訳される言葉である。

歴史的に差別を受けてきたマイノリティの代表例としては、有色人種、少数民族、女性、障がい者などがあげられる。こうした人々も含め、あらゆる人にとって暮らしやすい社会の実現を目指すことが、アファーマティブアクションの目的となっている。

アファーマティブアクションは、1965年にアメリカのジョンソン大統領が大統領執行命令のなかで、職業における積極的な差別是正措置を求めたことが起源とされる。

具体的に言えば、**マイノリティの優遇的な雇用を推進**したのだ。その後、1972年に雇用機会均等法で教育機会の重要性を示されたことから、就職や昇進などの雇用面だけでなく、**大学の入学者選抜においても、少数派に対しての優遇措置が適用されるようになった。**

具体的には、

①大学入試での優遇措置：

•一部の大学では、アフリカ系アメリカ人やヒスパニック系の応募者に対して加点を行う制度があった（例：ハーバード大学、カリフォルニア大学）。

•この措置は、歴史的に不平等な教育機会を受けてきたマイノリティの学生に公平な機会を提供する目的がある。



～ なぜトランプに熱狂するのか！？ ～

②雇用機会の確保:

- 連邦政府や企業において、特定の人種や性別に配慮した採用基準を導入（例：女性やマイノリティの雇用目標を設定）。
- 一部の職場で多様性を増進するために特別枠を設けることもある。

③公共契約の配慮:

- 政府の契約において、マイノリティが所有する企業や女性が経営する企業に優先権を与える。

(3) キャンセル・カルチャーのうねり：リベラル

2017年ごろから南北戦争で奴隷制の維持を求めて戦った南軍の指導者、リー将軍の名前がついた建物や像が相次いで撤去されるようになった。奴隷制を讃えるかのように受け止められかねない、という理由からだ。ポリティカル・コレクトネスを進める動きでもある。

こうした動きは2020年に全米に広がったブラック・ライブズ・マター運動によって加速していく。

米国では2020年5月、中西部ミネソタ州ミネアポリス近郊で白人警察官のデレク・ショーヴィンに黒人男性ジョージ・フロイドさん（当時46歳）が殺害される事件が起きた。ショーヴィンは偽札使用容疑でフロイドさんを取り押さえ、膝で頸部を9分近く押さえつけ、死亡させた。フロイドさんが「息ができない。助けてくれ」と懇願しながら命を落とす衝撃的な動画が世界中に拡散し、怒った黒人やリベラル派は反差別主義の「ブラック・ライブズ・マター（黒人の命は大切だ）運動」を全米で繰り広げた。同時に、暴動も各地で多発し、夜間外出禁止令が各地で発令されるなど情勢は一時緊迫化した。大統領在任中だったトランプ氏はデモ参加者を「悪党」と呼び、治安維持のため軍出動までちらつかせ、国民の分断をおおった。

ジョージ・フロイド事件とブラック・ライブズ・マター運動の広がりを契機として、マイノリティー（人種の少数派）の権利拡大や差別解消に改めて脚光が当たり、民主党で急進左派の影響力が拡大した。急進左派の議員にはマイノリティーが多い。「人種差別」とみなしたものを徹底的に排除するキャンセル・カルチャーがかつてなく強まったのもこの頃からだ。

①学校名の変更

人種差別的とみなされた学校名は教育上の観点からも、変更を要求する声がリベラル派から続出した。USAトゥデー紙がまとめた集計によると、ジョージ・フロイド事件の発生から2021年までの1年半余りの間に、計82校の名称が変わった。このうち、南北戦争で司令官として南軍を率いたロバート・E・リー将軍（1807～70年）の名を冠したものは17校が変更された。

南北戦争を戦った南部連合は、人種差別の象徴である——米国の黒人の多くは当然のように考える。だが、保守派の白人の多くは、南部連合が守ろうとしたのは郷土や文化、誇りであり、差別主義者と言われるのはレッテル貼りだと主張する。そして、キャンセル・カルチャーに激しく反発する。

図1 南北戦争を戦った南部連合（南軍■）と南軍記念碑の保存を念頭に置いた法のある州（☆）





～ なぜトランプに熱狂するのか！？ ～

サンフランシスコの教育委員会が2021年1月奴隷を所有していたワシントンやジェファーソンに加え、奴隷解放を宣言した第16代大統領エイブラハム・リンカーン（1809～65年）に由来するものを含む44校の名称変更を決議した。

リンカーンについてはネイティブ・アメリカンの蜂起に対して厳しく対処したことがやり玉にあげられた。こうした歴史の偉人たちをまとめて断罪するリベラル派の独善的にも映るやり方は、世論の大きな反発を招いた。コロナ下で学校閉鎖が続く中、緊急性のない校名変更を議論している教育委員会のあり方にも市民の不満が爆発した。決定から3か月後の4月、教育委員会はこれらの決議を取り下げ、校名変更は棚上げとなった。全米のリベラルな都市の代表格であるサンフランシスコでの騒動は、急進左派主導のキャンセル・カルチャーの行き過ぎを物語るものでもあった。

アメリカ国内にある米軍基地の名前を変更する動きも出てきた。基地の名前には「フォート・リー」（フォートは軍事基地の意味）などリー将軍だけでなく、他の南軍の将校の名前を冠したものがあつたからだ。各地にあつたリー将軍の像もどんどん撤去されていく。

保守派はこれをキャンセル・カルチャーだとして猛反発した。リー将軍が「キャンセル」されようとしている、という訴えだ。奴隷制がよかったとは言わないが、これはアメリカの重要な歴史の一部だと主張する。

南部の州に住む人々の中にはリー将軍は南軍を率いた「英雄」だと考える人も少なくなく、なぜ今の価値観で過去を否定するのだ、という苛立ちもある。それこそ歴史修正主義であり、これは歴史戦だという考えがあるからだ。保守派からすれば、これはリベラルが自分たちの価値観を上から目線で押し付け、歴史そのものの解釈を変えようとしていると感じるのだ。「私たちの文化は破壊され、歴史と遺産が極左の勢力によって消し去られている」という主張だ。

2021年、メジャーリーグのチーム、クリーブランド・インディアンズはその名称を「ガーディアンズ」に変更すると発表。インディアンズは先住民であるネイティブ・アメリカンに対して侮蔑的な表現だというのが理由だった。このときもキャンセル・カルチャーだと一部で反発の声が上がっている。

(4) woke (ウォーク) : リベラル

ウォーク (Woke) はwakeの過去形で、直訳すると「目覚めた」となるが、人種差別をはじめとする様々な社会問題に意識が高い人のことを指す。ブラック・ライブズ・マター運動が、「Staywoke (ウォークでいよう)」と呼びかけたことで一般化した。ところがこの3～4年、ウォークの用法は一変した。日本で言えば「意識高い系」という言葉に揶揄が混じるのと近く、保守派がリベラル派に浴びせる罵詈雑言として使われるようになってきている。黒人らの抗議にいら立つ一部の白人が、この言葉に嫌悪の感情を凝縮しているかのようだ。最もウォークに映る地方検事は、ニューヨーク州マンハッタン地区検察のアルビン・ブラッグ氏だろう。トランプ前大統領が不倫もみ消しの費用を不正に処理したとして、2023年3月に起訴に踏み切った担当検事だ。

トランプ氏が起訴された4つの事件の中で、先陣を切ったのもブラッグ氏だった。ブラッグ氏は黒人の多いニューヨーク・ハーレムで育ち、公選制の地方検事に民主党から立候補し、黒人として初めて当選した。

保守派には犯罪に寛大な「ウォークな検事」が政治的思惑でトランプ氏を起訴し、有罪評決に至らしめたと映る。結果的に、ブラッグ氏による起訴とその後の有罪評決は、トランプ氏が好んで使う「魔女狩り」との主張に説得力を与える形になった。



～ なぜトランプに熱狂するのか！？ ～

このようにリベラル派の社会的行動は、アメリカの多様性を尊重するという考え方から生まれ急速に拡大してきたのである。

それに対して本来のアメリカの文化を重んじる主に白人を中心とした保守派が反撃し始めたのがトランプ現象の始まりである。あまりにも伝統的なアメリカの文化、価値観を否定されてきている現象に対して保守派摩擦我慢できなくなっている。その現象をいくつかご紹介する。

(5) 禁書：保守

ここ数年、アメリカの学校図書館から急速に本が撤去されている。特定の本を禁止する「禁書」の動きが広がっているのだ。背景にあるのはリベラルな価値観が教育現場に入りすぎているという不満だ。

アメリカ図書館協会のまとめでは、2022年に禁止の対象になった本は2571作品。2015年の190作品と比べて実に13倍以上にのぼる。保守的な価値観を持つ人々がこうした運動を後押ししているのだ。いったい、どのような本が禁止されているのか。アメリカ図書館協会が禁止された本のトップ10をまとめている。リストを見ると、その多くが同性愛者など性的マイノリティをテーマにしたものや、性描写を含む作品だった。同性愛を自覚した少年が、自分のジェンダーを見いだしていく成長の物語などだ。

禁書の動きは保護者だけでなく、組織的に行われていることがわかっている。保守派による政治的な動きだ。教育委員はアメリカでは選挙で選ばれるから、自分たちと同じ考えを持つ人を委員に送り込めば、禁書を加速させられる。保守派の政治団体は教育委員の選挙に多額の選挙資金を投じて、禁書に賛成する候補を支援しているのだ。

6) 反wake政策の例

中心は学校教育がリベラルになりすぎているとして打ち出した保守の教育政策だ。例えば2022年に成立した「ゲイと言ってはいけない (Don't say gay)」法。小学3年までは学校で性的指向と性自認を教えることが禁じられた。性的マイノリティの主人公などが登場する本を図書館から撤去する「禁書」も支持。性的マイノリティに反対するわけではないが、性自認が十分できない小学校低学年の子どもに教える必要はない。それはリベラルによる洗脳だという主張だ。

具体的には、

フロリダ州: ロン・デサンティス知事の主導で、CRT（批判的人種理論）を教えることを禁止する法律を成立（「Stop WOKE Act」, 2022年）。

テキサス州: 教育現場で人種差別に関する議論を制限する法案を可決。

フロリダ州「Don't Say Gay法」（正式名: Parental Rights in Education Act）: 小学校では性的指向やジェンダーアイデンティティについての教育を禁止。

多様性を重んじるディズニーはデサンティスが主導した「ゲイと言ってはいけない」法を批判した。これに対して知事は報復としてディズニーへの優遇税制を含む特区制度を廃止。ディズニー側はこれを権力の乱用だと強く反発して提訴に踏み切ったのだ。デサンティス知事はことあるごとにディズニーが「wokeイデオロギー」を振りかざしていると批判している。

人種問題をめぐって「黒人などに対する差別が今もアメリカの制度や仕組みに組み込まれている」とする「CRT」を教えることも法律で禁止した。人種差別を強調しすぎる授業によって子どもたちが愛国心を持てなくなり、自国の歴史に罪悪感を抱いてしまうから、というのがその理由だった。こうした政策は地元から歓迎され、知事はフロリダで熱烈な支持を受けている。



～ なぜトランプに熱狂するのか！？ ～

このようにアメリカ特有の多様性からリベラル派が推進してきたキャンセル・カルチャーやwokeなどに対して、伝統的なアメリカの文化を否定されたと感じる保守派が近年では声を上げて反リベラルの行動をとっている。その象徴がトランプである。

トランプ現象の特異な点の一つは、**文化的・社会的タブーを打ち壊す暴言が、これまでの通念を破って、トランプ氏への支持を固めている傾向が見られる点だ。**

ここにもトランプに熱狂する一つの理由があるのである。

4. トランスジェンダー問題

このような「禁書」の運動の背景にはトランスジェンダーの問題がある。LGBTQ+、トランスジェンダーに関する問題はアメリカでは非常に重要で大きな問題である。

米国は保守的な宗教国家の顔を持つ一方、世界に冠たる多様な社会であり、新しい価値観を求める声が響き渡る国でもある。LGBTQの権利拡大もその1つだ。

民間調査機関ピュー・リサーチ・センターは2023年6月、**米国の成人の7%がレズビアン（女性の同性愛者）、ゲイ（男性の同性愛者）、バイセクシュアル（両性愛者）のいずれかを自認している**との調査結果を発表した。年齢別にみると、65歳以上が2%、50～64歳は5%、30～49歳は8%、**30歳未満は17%**と若年層ほど高かった。米疾病対策センター（CDC）は23年4月、**全米の高校生の4人に1人がLGBTQと自認している**との報告書を発表した。

（1）リベラル派、保守派のそれぞれの主張

擁護派（リベラル）の主張は、

- トランスジェンダーの権利は基本的人権であり、**トランスジェンダーも他の人々と同様に、差別を受けることなく生きる権利を持つべきである。**
- ジェンダー・アイデンティティに基づいた差別や暴力は重大な人権侵害である。
- 医療や法的支援の必要性トランスジェンダーが医療や法的支援を受けられる環境を整備することは、精神的健康や生活の質を向上させるために不可欠。
- **教育や職場、公共の場でトランスジェンダーが安心して自分らしく生きられる環境を整えるべき**

これに対して**保守派の主張は、**

- 社会や文化への影響への懸念：**トランスジェンダーの権利を優先することが、他の人々の権利や伝統的な価値観を侵害する可能性がある**と主張。
- 生物学的な性別の重要性スポーツや公共施設では、**生物学的な性別が基準であるべき**。特にスポーツでは、**トランス女性が女性の大会に参加することで競争が不公平になると懸念。**
- 子どもへの影響学校でのトランスジェンダー教育や子どもへの医療的介入（ホルモン療法など）を「早すぎる」「**不可逆的な影響がある**」として反対。



～ なぜトランプに熱狂するのか！？ ～

(2) トランスジェンダー議論の変遷

米国でLGBTQの運動が盛り上がり始めたのは、1960年代後半頃からだ。黒人の公民権運動やウーマンリブ（女性解放）運動が盛んになった機運に乗って、同性愛者らも権利を求める声をあげた。

同性愛行為を禁止する州法を合憲とする最高裁判決が下され、96年には同性愛者同士の結婚を正式な結婚と認めない「結婚防衛法」が成立した。それでもLGBTQの権利拡大を希求する声は止まらず、2003年には最高裁が1986年の判決を覆して同性愛行為を禁止する州法を違憲とし、2004年には米国で初めてマサチューセッツ州が同性婚を認めた。最高裁は15年、同性婚の権利を全国的に保障する判決を出した。

米国でLGBTQを巡る論争の中でも最も白熱しているのが、トランスジェンダーの権利拡大を巡る問題だ。リベラルな土地柄で急進左派の影響力が強いカリフォルニア州は、子供の性自認やトランスジェンダーに関し、全米の中でも先進的な取り組みが目立つ。州内の一部教育委員会は小学校でのLGBTQ教育の導入を推進している。その代表格であるロサンゼルス教育委員会は2023年6月、「LGBTQの青少年はいじめ被害や自殺のリスクが高い」として、全学校にLGBTQの理解増進に向けた教育の導入を求める決議を採択した。教員向けの資料では、性自認に疑問を持つ児童が語り合うことを目的とした「レインボー・クラブ」を結成するよう求めた。この資料には、生徒が教員にLGBTQであることをカミングアウトした場合、「保護者には必ずしも知らせる必要はない」と明記した。

「LGBTQの権利擁護」を掲げて当選したバイデン大統領は長年LGBTQを支援してきたハリス副大統領とともに、2021年1月の就任後、米軍でもLGBTQの軍人に関する権利拡大を進めた。24年6月には、1951～2013年に施行されていた旧軍法下で同性愛を理由に有罪となった退役軍人に恩赦を与えると発表した。対象者は数千人に上り、名誉が回復され、軍人恩給受給などの待遇が改善される。バイデン氏は声明で「完全かつ無条件の恩赦」になると説明し、「歴史的な過ちを正す。米軍全員が間違いなく安全と尊敬を感じられるようにする」と語った。

(3) スポーツ界での議論

全米大学体育協会（NCAA）が、トランスジェンダーの女性が女子種目に出場することや女子更衣室を使うことを認めている。これに対して、NCAAの全米大学選手権でトランスジェンダーの選手として初めて優勝した競泳のリア・トーマス選手に対するNCAAの対応が女性への性差別やプライバシー侵害にあたるとして訴訟が起こされた。トーマス選手は2017年にペンシルベニア大学に入学した際は男子選手として大会に出場したが、18年になって家族にトランスジェンダーであることを明かし、19年からホルモン療法を開始した。NCAAは女子種目への出場を希望したトーマス選手について、ホルモン療法を1年以上受けるなどの規定をクリアしたとして出場を許可した。

トーマス選手が物議を醸したのは、競技の公平性そのものだけではなく、女子更衣室での振る舞いが問題視されたのだ。トーマス選手は性別適合のためのホルモン療法は受けていたが、性別適合手術は受けておらず、男性器はそのままだった。女子更衣室で他の女子選手がいる前で裸になり、男性器を隠そうとしなかったことから、女子選手の反発を招いた。

トーマス選手の一件は、LGBTQを嫌悪する一部の保守派を勢いづかせるだけでなく、リベラル派の一部にもトランスジェンダーのスポーツ競技大会参加を規制するべきだとの主張を広げる結果になっている。テニスの四大大会で女子シングルス通算18勝を挙げたマルチナ・ナブラチロワさんらがその旗振り役だ。



～ なぜトランプに熱狂するのか！？ ～

カリフォルニア大学サンフランシスコ校でジェンダー精神医学プログラムのディレクターを務めるジャック・ターバン博士（34）は、「トランスジェンダーがスポーツのタイトルを獲得することは決して許されないというのは、妥当ではない。『トランスジェンダーの女性にシスジェンダー（性自認と生まれ持った性別が一致している人）の女性に絶対に勝てない』という論調があるが、これは実際には違う。リア・トーマスのような人はあまり見かけない」と指摘する

2022年6月、国際水泳連盟はトランスジェンダー選手の子部門への参加条件に「男性として思春期を経していない」ことを挙げ、12歳までに女性に性別変更していることなどを求める指針を賛成多数で可決した。

「12歳までに性を決めることを推奨するわけではない。科学的に、思春期以降の転向は不公平をもたらす」とも説明した。

保守派が多数を占める州では、トランスジェンダーが性自認に沿って学校でのスポーツに参加することを拒む動きが広がっている。2020年にアイダホ州で参加を禁止する州法が成立すると、24年5月までに25州で同様の州法や規制が設けられた。ただ、リベラル派は州法の執行差し止めを求める訴訟を各地で起こしており、議論は続いている。

企業がwokeと捉えられると、大規模なボイコット運動に発展することすらある。ビールのブランド、バドワイザーは2023年、主力商品バドライトのTikTokでの宣伝にトランスジェンダーのインフルエンサーの女性を起用した。しかし、これがwokeの考え方を広げるものだと保守派が反発し、ボイコット運動に発展。当該ビールの売り上げは前年同期比で24・6%も減少し、アメリカで最も売れているビールの座から滑り落ちた。保守とリベラルの対立がいかに激しいかを改めて示している。



LGBTQ教育反対を訴え、デモ行進を行う人たち。カリフォルニア州ロングビーチで



～ なぜトランプに熱狂するのか！？ ～

5. 宗教の問題

多様性の現象として、宗教面でも溝が生まれている。

米国には「宗教国家」の顔がある。

1620年、メイフラワー号に乗ったピューリタン（清教徒）が自由な信仰を求めて英国から渡り、建国の礎となった。それ以来、米国社会ではキリスト教が長年にわたり、共通の価値観となってきた。

大統領就任式が象徴的だ。新大統領は右手を掲げつつ、左手を聖書に置き、「神に誓って（SohelpmeGod）」と宣誓する。就任式で聖書を用いるのは初代大統領ジョージ・ワシントン以来の慣例だ。演説を締めくくるときは必ずと言っていいほど、「米国に神のご加護を（GodblessAmerica）」と口にする。

公式行事で暗唱される国家への「忠誠の誓い（PledgeofAllegiance）」は、このような文章だ。「私はアメリカ合衆国の国旗と、それが象徴する、万民のための自由と正義を持ち、分割すべからざる神の下の1つの国家である共和国に、忠誠を誓います」。

そのような米国のキリスト教が近年、変化の波にもまれている。都市部を中心に信者が減り、教会閉鎖が相次いでいるのだ。

全米には推計約35万の教会があり、教会を主に扱う不動産屋には頻繁に全米各地の教会や関連施設から売却の依頼が舞い込む。扱う件数はおよそ10年前から増加を始めた。5年前からは倍増に近い勢いだという。

米国ではキリスト教徒の比率が低下し続けている。ギャラップ社の調査では、キリスト教徒の割合は1970年まで9割、2004年まで8割を維持していたが、22年には68%まで落ち込んだ。これに対し、無宗教の人は01年までは1割未満を保っていたが、移民の増加などを背景に右肩上がりとなって、22年には21%に達している。

信仰離れが目立つのは、1990年代半ばから2010年頃までに生まれた「Z世代」やその上の「ミレニアル世代」だ。Z世代は無宗教が約3割を占める。若い世代になればなるほど、LGBTQの権利拡大が象徴する社会の多様化を享受している。こうした多様な価値観が、伝統的価値観を重視するキリスト教とかみ合わなくなっている。

こうした状況に危機感を感じているのがプロテスタントの「福音派」だ。約3分の2が白人で、アメリカ人の約25%が福音派との調査結果もあり、米国の宗教では最大勢力となっている。

福音派は聖書の記述を「神の言葉（福音）」として重んじ、神が世界を作ったとする「天地創造説」を信じ、進化論は決して認めない。進化論を認めるのは聖書の否定につながるためだ。保守的な信条でも知られ、人工妊娠中絶や同性婚には猛烈に反対する。聖書に、女性のイブが男性のアダムの子を産んだという一節があることなどから、伝統的な男女の役割分担や家父長制も支持する。

リベラルな公立学校の教育を嫌い、自宅で宗教色の濃い教育を行う人も多い。全米の約5%の児童・生徒が自宅教育（ホームスクール）で育てられ、このうち75%が宗教上の理由との調査結果もある。

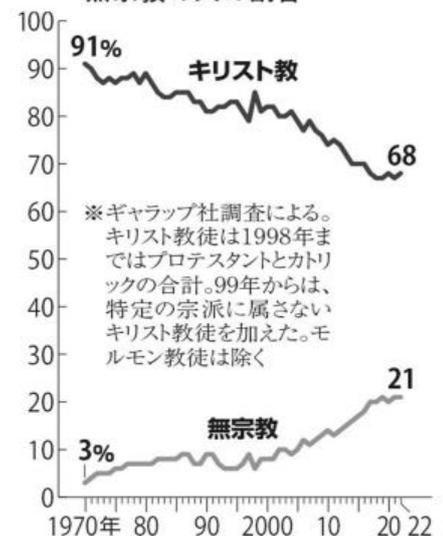
福音派は、バイブルベルトと呼ばれる南部に多い。

福音派信者の多くは、トランプ氏やその支持者のことを「差別主義者」と声高に批判するブラック・ライブズ・マター運動を嫌悪していた。

トランプ氏も自らの支持者を代弁するかのようになり、ブラック・ライブズ・マター運動を「憎悪の象徴」と表現し、対決姿勢を取ってきた。

福音派のほとんどはトランプの支持層の中心的存在となっている。

図2 米国のキリスト教徒と無宗教の人の割合





～ なぜトランプに熱狂するのか！？ ～

6. 中絶問題

イリノイ州中部シャンペーンで中絶クリニックを運営するキース・レイジンガーキンドル医師（36）は、こう指摘する

オープンから1年近くたち、レイジンガーキンドル医師が目当たりにするのは女性たちが直面する厳しい社会の現実だという。患者は1日に30人を超え、1年間で4倍に増えた。9割は州外からで、片道14時間かけて車でフロリダ州から来る患者もいた。忘れられないのは12歳の少女だ。「居住する州で中絶規制が強化され、レイプが理由なのに中絶が許されなかった。恐ろしいことだ」

中絶の規制を強める州から寛容な州へ

15～44歳の女性の約3分の1は現在、中絶が原則禁止かほぼ禁止された州に住んでいる。

2022年11月、妊娠約13週の検診で胎児に異変が見つかり、心臓や膀胱などの臓器が体外で発育する先天性奇形と判明したネルソンさんは、医師から出産しても命が続かないと宣告された。生まれた後の「赤ん坊の必然的な結末」をじっと待つ選択肢もあったが、中絶を決意した。妊娠を続ければ自分が合併症を患うリスクがあったためだった。

保守的な家庭で育ち、中絶とは「無責任に性行為をした10代の若者がすること」という否定的イメージしかなかったが、「白か黒かではない様々なシナリオがある」ことに気づいたという。

米国では中絶反対の主張を「プロ・ライフ」、中絶賛成の立場を「プロ・チョイス」と呼ぶ。胎児の生命を尊重するのか、女性の選択を優先するのか。再び妊娠したネルソンさんは新たな命が宿る大きなおなかをさすりながら、こう言った。「私の人生はずっと『プロ・ライフ』だったけど、目覚めたんです。中絶とは女性の選択であるべきだ。政治家が女性の体についてあれこれ決めるべきではない、と」

中絶禁止の動き

2022年6月、保守化が進む連邦最高裁が中絶を米国憲法で保障された権利と認めた判決を49年ぶりに覆した。

最高裁が自ら過去の判決を否定した。連邦レベルで中絶を擁護する根拠がなくなり、中絶規制は各州の判断に委ねられることになった。9人いる最高裁判事のうち、中絶に慎重な保守派は現在6人。トランプ前大統領が任命した判事3人が、歴史的判決の流れを決定づけた。

中絶反対派は勢いづき、共和党が議会で多数を握る州を中心に、全米で中絶規制強化の「ドミノ現象」が起きた。ニューヨーク・タイムズ紙によると、2022年以降に法律改正などで中絶を原則禁止にした州は24年6月までに14を数える。

米国では長年、中絶問題は銃規制などと並んで、社会を二分するテーマとなってきた。胎児は神が創造したと信じるキリスト教の思想から、敬虔な白人キリスト教徒、特に福音派の信者を中心に中絶反対派が多い。



～ なぜトランプに熱狂するのか！？ ～

7. 都市のリベラル派と地方の衝突 赤い州と青い州

米オレゴン州東部のオンタリオは、人口1万2000人ほどの小都市だ。この街で近年、大麻（マリファナ）販売店が増え、10店舗以上を数えるようになった。

民主党が強いオレゴンと共和党優位のアイダホは、近年は大麻や中絶に限らず法や制度の違いが拡大し、まるで別の国のようだ。オレゴンでは銃規制の法律が相次ぎ成立しているが、アイダホはほぼ規制がない。オレゴンではLGBTQの権利が幅広く認められ、最大都市のポートランドはLGBTQ人口が多いことでも知られているが、アイダホは権利抑制を狙った法律が相次いで成立している。オレゴンで民主党が大票田とするのは、ハイテク企業の多いポートランドを中心とする西部だ。牧場や畑が広がる人口の少ない東部は、共和党支持者が圧倒的に多い。

「一番大きな問題は、都会と田舎のライフスタイルの違いだ。私たちは、自分たちの生き方に口を出してほしくないんだ。都市と地方が衝突しているんだよ」

州の分離運動を率いる退役軍人のマイク・マッカーターさん（76）は、分離を希望する理由をそう語る。マッカーターさんは銃器使用の指導役や教会の執事を務める生粋の保守派で、伝統的な価値観を守りながら生活してきた。居住する州中部のラパインは人口2500人ほどの小さな田舎町だが、マッカーターさんによると教会は20か所以上もある。保守派で共和党支持者の住民が圧倒的に多い。

都市部のリベラル派が主導する州政府と州議会が、異なる価値観に基づく法や規制を次々と地方に押しつけてきていると感じたためだ。

進む青い州から赤い州への転居

州の分離を求める動きはオレゴン以外でも散発的に起きている。民主党が強い州で保守派住民が運動を行うケースが多く、カリフォルニア州北部の分離運動、イリノイ州西部からミズーリ州、メリーランド州西部からウェストバージニア州への合併運動などがある。

居住する州の政治や土地柄に我慢できない人に残された選択肢は、州外への転居だ。移住先の推計に定評がある設備レンタル大手「U-ホール」によると、最近では保守的な州に移り住む人が増えているという。U-ホールの推計では、2023年に移住先のトップとなった州はテキサスだった。保守化が進むフロリダが2位で、ノースカロライナ、サウスカロライナ、テネシー、アイダホが続いた。上位6州のうち、共和党と民主党が拮抗するノースカロライナを除く5州は共和党が強い「赤い州」で、民主党の強い「青い州」は7位のワシントン州がトップだった。対照的に、青い州の代表格であるカリフォルニアは最下位の50位だった。

「今のアメリカでは青い州と赤い州の価値観の間で大きな実験が行われている」「間違いなく赤い州の価値観が勝っている」と断じた。

今回のトランプ圧勝の裏にはこうした赤い州の拡大がある。

以上のように、アメリカの保守とリベラルの動きはアメリカ国内の実社会の現象となって現れている。そして、リベラルに大きく振られた振り子を元に戻そうとする力が大きく働いているのが今回のトランプの圧勝の要因となったのである。